

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 滋賀銀行  
 コード番号 8366 URL http://www.shigagin.com  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月9日

(氏名) 大道 良夫  
 (氏名) 今井 信一郎  
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 077-521-2205

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	72,881	—	△9,567	—	△10,923	—
20年3月期第3四半期	77,946	8.4	11,560	△19.6	4,568	△50.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△41.35	—
20年3月期第3四半期	17.28	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,146,628	226,833	4.9	773.05
20年3月期	4,115,109	256,868	5.7	887.15

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 204,137百万円 20年3月期 234,425百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△12.9	△10,500	△196.5	△10,500	△391.9	△39.76

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注)詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 265,450,406株 20年3月期 265,450,406株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,382,418株 20年3月期 1,204,237株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 264,166,797株 20年3月期第3四半期 264,340,805株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成20年度第3四半期のわが国経済は、原油等の原材料費の高騰や、米国に端を發した世界的な金融市場の混乱による株安進行及び円高の影響等から、景気の減速傾向が一段と強まりました。

このような経済環境のもと、当行グループは、新世紀第3次長期経営計画(期間：3年間、平成19年4月～平成22年3月)のメインテーマである「リスク管理の高度化による企業価値の向上」の実現に向け、「3つのC」＋CSRの実践、すなわち①コンソリデーション(Consolidation：商品・サービスの向上、合理的かつ積極的なリスクテイク)、②クレジット・リスク(Credit Risk：信用リスク管理の高度化)、③コスト・コントロール(Cost Control：生産性の向上)を基本営業戦略として展開してまいりました。加えて、本長期経営計画のスタートにあわせて、新たな経営理念と位置づけた「CSR憲章」と「滋賀銀行の行動規範」を制定し、「地域社会」「役職員」「地球環境」との共存共栄を多面的に追求する態勢を整えました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、有価証券利息配当金収入の減少に加えて、サブプライムローン問題に端を發した世界的な金融市場の混乱により、保有株式及び債券の減損処理を余儀なくされたことにより、経常損失が9,567百万円（前年同四半期累計期間比21,128百万円減益）、四半期純損失が10,923百万円（同15,492百万円減益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は4兆1,466億円(前連結会計年度末比315億円増加)、純資産は2,268億円（同300億円減少）となりました。

主要な勘定残高は、預金等(譲渡性預金を含む)が3兆7,627億円(同676億円増加)となる一方で、貸出金は個人ローン及び事業性貸出が堅調に増加し2兆6,625億円(同1,111億円増加)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経常収益は、当初予想通り推移する見込みではありますが、米国発の金融市場の混乱により保有する有価証券の減損処理を行う必要が生じること等を見込み、経常利益は当初予想より165億円減少の105億円の経常損失、当期純利益も同135億円減少の105億円の当期純損失となる見込みであります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①減価償却の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

###### ②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年9月期の予想損失率を適用して計上しております。

###### ③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について当中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、同期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

###### ④税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、以下の処理に変更しております。

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

この変更による四半期連結貸借対照表等に与える影響はありません。

（貸手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行っております。

この変更により、従来の方法に比べ、経常収益は1,236百万円減少、経常費用は1,972百万円減少、経常損失は736百万円減少、特別損失は193百万円増加、税金等調整前四半期純損失は542百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	55,037	42,211
コールローン及び買入手形	81,672	103,465
買入金銭債権	22,634	22,501
商品有価証券	2,020	1,020
金銭の信託	9,778	11,965
有価証券	1,132,402	1,225,131
貸出金	2,662,550	2,551,368
外国為替	5,177	4,866
その他資産	80,075	53,196
有形固定資産	60,690	72,759
無形固定資産	6,771	9,625
繰延税金資産	19,516	8,446
支払承諾見返	34,623	35,150
貸倒引当金	△26,321	△26,599
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	4,146,628	4,115,109
<b>負債の部</b>		
預金	3,665,246	3,595,050
譲渡性預金	97,491	100,005
コールマネー及び売渡手形	184	6,200
債券貸借取引受入担保金	10,099	24,335
借入金	28,406	16,305
外国為替	64	114
その他負債	61,682	59,675
退職給付引当金	8,701	7,984
役員退職慰労引当金	242	243
時効預金払戻引当金	556	661
利息返還損失引当金	75	113
その他の偶発損失引当金	1,056	988
再評価に係る繰延税金負債	11,356	11,381
負ののれん	7	29
支払承諾	34,623	35,150
負債の部合計	3,919,795	3,858,241

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,971	23,971
利益剰余金	125,848	138,614
自己株式	△864	△748
株主資本合計	182,031	194,915
その他有価証券評価差額金	11,277	28,940
繰延ヘッジ損益	△3	△4
土地再評価差額金	10,830	10,573
評価・換算差額等合計	22,105	39,510
少数株主持分	22,696	22,442
純資産の部合計	226,833	256,868
負債及び純資産の部合計	4,146,628	4,115,109

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	72,881
資金運用収益	53,771
(うち貸出金利息)	39,424
(うち有価証券利息配当金)	13,261
役務取引等収益	9,402
その他業務収益	7,847
その他経常収益	1,861
経常費用	82,448
資金調達費用	10,032
(うち預金利息)	8,675
役務取引等費用	2,778
その他業務費用	10,746
営業経費	37,691
その他経常費用	21,200
経常損失(△)	△9,567
特別利益	710
償却債権取立益	671
その他の特別利益	39
特別損失	955
固定資産処分損	421
減損損失	339
リース会計基準変更処理損失	193
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,811
法人税、住民税及び事業税	489
法人税等調整額	36
法人税等合計	526
少数株主利益	585
四半期純損失(△)	△10,923

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考」

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書

(百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	23,209
資金運用収益	17,951
(うち貸出金利息)	13,285
(うち有価証券利息配当金)	4,334
役務取引等収益	2,841
その他業務収益	2,245
その他経常収益	171
経常費用	34,277
資金調達費用	3,085
(うち預金利息)	2,677
役務取引等費用	923
その他業務費用	3,914
営業経費	12,347
その他経常費用	14,006
経常損失(△)	△11,067
特別利益	54
償却債権取立益	54
特別損失	26
固定資産処分損	26
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,038
法人税、住民税及び事業税	174
法人税等調整額	△23
法人税等合計	151
少数株主利益	266
四半期純損失(△)	△11,456

(2) 前年同四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
経常収益	77,946
資金運用収益	56,384
(うち貸出金利息)	38,336
(うち有価証券利息配当金)	17,052
役務取引等収益	10,375
その他業務収益	7,498
その他経常収益	3,686
経常費用	66,385
資金調達費用	11,130
(うち預金利息)	8,387
役務取引等費用	2,888
その他業務費用	8,807
営業経費	35,980
その他経常費用	7,578
経常利益	11,560
特別利益	1,083
償却債権取立益	1,083
その他	0
特別損失	2,071
固定資産処分損	79
減損損失	1,991
税金等調整前四半期純利益	10,573
法人税、住民税及び事業税	5,913
法人税等調整額	△267
少数株主利益	359
四半期純利益	4,568

〔ご参考〕

単 体 四 半 期 情 報

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(単体)

	(億円)			(億円)
	平成21年3月期 第3四半期実績 (9カ月間)	平成20年3月期 第3四半期実績 (9カ月間)	増減額	平成21年3月期 通期公表値 [H21.1.28公表] (12カ月間) (注)
業 務 粗 利 益	439	489	△49	
資 金 利 益	432	447	△14	
(うち貸出金利息)	(392)	(381)	(11)	
(うち有価証券利息配当金)	(132)	(170)	(△37)	
役 務 取 引 等 利 益	49	59	△10	
そ の 他 業 務 利 益	△42	△18	△24	
(うち国債等債券償却) (△)	(32)	(—)	(32)	
経 費 (△)	347	333	13	
実 質 業 務 純 益	91	155	△63	
一般貸倒引当金繰入額① (△)	28	△11	40	
業 務 純 益	63	166	△103	
臨 時 損 益	△172	△57	△115	
うち不良債権処理額② (△)	45	70	△25	
うち株式等償却 (△)	125	2	122	
経 常 利 益	△109	109	△218	△125
特 別 損 益	△0	△9	9	
うち貸倒引当金戻入益③	—	—	—	
うち減損損失 (△)	3	19	△16	
税引前四半期純利益	△110	99	△209	
四半期(当期)純利益	△112	43	△155	△110
与信コスト(①+②-③)	73	58	14	

(注) 平成21年3月期(通期)の単体業績予想を以下のとおり修正しております。

(単位: 億円)

	今回修正予想	前回発表値 (H20.10.17発表)	増減額
経 常 収 益	900	900	—
経 常 利 益	△125	40	△165
当 期 純 利 益	△110	25	△135

## 2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)

	(金額単位：百万円)		<参考> (金額単位：百万円)	
	当第3四半期末 (平成20年12月末)	前第3四半期末 (平成19年12月末)	前事業年度末 (平成20年3月末) (実績)	当第2四半期末 (平成20年9月末) (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,414	6,286	7,576	9,135
危険債権	35,540	27,388	34,790	36,990
要管理債権	34,429	34,327	40,325	44,294
小計 (A)	79,384	68,001	82,692	90,420
総与信に占める比率 (A)÷(B)	2.91%	2.62%	3.17%	3.43%
正常債権	2,640,371	2,522,488	2,525,008	2,543,696
合計 (B)	2,719,756	2,590,489	2,607,701	2,634,117

## 3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	当第3四半期末(平成20年12月末)			前第3四半期末(平成19年12月末)		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	17,245	37,501	20,255	96,529	113,768	17,239
株式	26,297	29,768	3,470	108,284	109,220	936
債券	5,731	6,791	1,060	△1,278	3,841	5,119
その他	△14,783	941	15,724	△10,475	706	11,182

<参考>

	(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	前事業年度末(平成20年3月末)			当第2四半期末(平成20年9月末)		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	46,002	71,232	25,230	11,214	53,702	42,487
株式	60,548	66,975	6,426	43,195	52,593	9,398
債券	△3,350	3,698	7,049	△9,902	796	10,699
その他	△11,195	558	11,754	△22,078	311	22,389

- (注) 1. 上記には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 2. 各四半期末(又は事業年度末)の「評価差額」は、それぞれ各四半期末(又は事業年度末)の四半期貸借対照表(又は貸借対照表)と取得価額との差額を計上しております。  
 3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 預金・貸出金の残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)	
		当第3四半期 (平成20年12月期)	前第3四半期 (平成19年12月期)	前事業年度 (平成20年3月期)	当第2四半期 (平成20年9月期)
預 金	(期末残高)	3,671,139	3,615,848	3,599,460	3,596,474
	(期中平均残高)	3,602,103	3,556,507	3,562,422	3,608,104
譲渡性 預 金	(期末残高)	97,491	119,670	100,005	105,992
	(期中平均残高)	114,824	123,015	122,222	118,585
貸 出 金	(期末残高)	2,670,004	2,541,458	2,558,984	2,585,533
	(期中平均残高)	2,589,084	2,489,590	2,502,559	2,573,010

5. 消費者ローン残高(単体)

		(単位：百万円)		<参考> (単位：百万円)	
		当第3四半期末 (平成20年12月末)	前第3四半期末 (平成19年12月末)	前事業年度末 (平成20年3月末)	当第2四半期末 (平成20年9月末)
消 費 者 ロ ー ン		764,734	739,613	746,860	760,354
	住 宅 ロ ー ン	732,717	704,261	711,957	727,456
	そ の 他 ロ ー ン	32,016	35,352	34,903	32,897

(注) 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

6. 中小企業等貸出比率(単体)

		(単位：%)		<参考> (単位：%)	
		当第3四半期末 (平成20年12月末)	前第3四半期末 (平成19年12月末)	前事業年度末 (平成20年3月末)	当第2四半期末 (平成20年9月末)
中 小 企 業 等 貸 出 比 率		73.64	77.00	75.75	75.12

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

以 上